

終章

【おわりに】

共愛学園前橋国際大学の財団法人大学基準協会への自己点検・評価報告は今回で2回目となる。前回は1999年度の開学から2004年度まで6年間の自己点検・評価に基づき、2005年度に加盟判定審査ならびに認証評価を申請した。1年間の審査期間を経て、2006年4月1日付けで同協会より「大学基準に適合している」と認定され、正会員への加盟・登録が承認された。しかし、この加盟判定審査の際に、「学生の受け入れ」と「教員組織」の2項目で「重大な問題をかかえている」という「勧告」を受けた。また、自己点検・評価報告書も「記述が浅く、十分な点検・評価が行われていたとはいえない」ので、早期に「全学的な改善状況を確認する必要がある」とされた。以上の理由から、3年後（2010年度）に必ず相互評価申請を行うことが義務づけられた。2項目の「勧告」のうち、「学生の受け入れ」については2006年度以降、「教員組織」については2005年度以降、いずれも基準を充足しつつつけている。2006年度末には、大学基準協会より「改善報告書検討結果」として「2項目について改善を確認できた」と認められた。ただし、「同項目について、次回大学評価申請まで毎年改善報告を求めるとされ、本学より2007年末にも2項目とも基準を満たしている旨の報告を行った。2回目となる今回の自己点検・評価はこのような背景のもとで行われることになった。今回の自己点検・評価の対象期間は2004年度から2008年度までの5年間である。

前回の評価結果を受けて、2006年度から本学では全学を挙げてさまざまな取り組みを行ってきた。長所とされた点はその伸張に努める一方、「勧告」や「問題点の改善に向けての取り組み」「助言」という形で改善を求められた事項については、優先的に改善方策実施に力を注いできた。一方、18歳人口の減少により、2008年現在、私立大学の4割以上が定員割れを起こしている。この困難な状況に対処し、社会の新しいニーズに responding していくために、引き続き本学独自の視点でカリキュラムの改訂などを行ってきた。本報告書は、学内の自己点検評価委員会が各センター、委員会、コースから提出された資料ならびに分析結果をもとに、2004～2008年度における本学の教育研究組織や運営の改善に向けた取り組みについて、その概要をまとめたものである。

また、今回の報告書作成に際しては、大学の「外部の眼」を取り入れ、より客観的な視点を加えた自己点検・評価になるように努めた。外部調査機関に依頼して、本学への進学実績がある高等学校への訪問調査、開学以来の卒業生に対するアンケート調査も実施し

た。

まず、前回の自己点検・評価（以下「点検」）で大学基準協会から指摘された勧告事項や助言事項に沿った形で、各章の要約、達成状況、取り組むべき課題について叙述したい。

前述のように、2つの「勧告」事項については、すでに改善を達成している。「学生の受け入れ」（第4章）については2006年度以降、定員充足率100～110%を維持するようになり定員を満了した。「教員組織」（第8章）の必要専任教員数についても2005年度時点で充足し、現在に至っている。

次に、「助言」の形で指摘された事項について述べる。

前回の点検では、受験生パンフレットなどで「大学の理念・目的および学部の使命・目的・教育目標」（第1章）の「受験生・学生・教職員の打ち出し方が不十分である」という指摘を受けた。これを受け、受験生パンフレットについては2005年度から冒頭にきちんと大学の理念や目的などを明記するようになった。また、大学のウェブサイトや「学園報」などの広報手段の改良を行い、学部の使命や目的・教育目標の周知の徹底をはかった。特に、本年（2008年）が本学の母体である共愛学園の創立120周年という記念すべき年であったので、昨年から今年にかけて地元のマスメディアを積極的に活用してキャンペーンを行い、キリスト教主義の上に立った「共愛＝共生」という学園全体の教育理念の普及に努めた。今後もさまざまな機会を通して、学生や教職員が学園の長い歴史に誇りを持ち、その中で培われてきた大学の理念や目的などを学内外に明確に伝え、共有していく努力を続けたい。

「教育研究組織」（第2章）の項では、「学部の目的と4つのコースとの位置づけがあいまいである」との指摘を受けた。「国際社会のあり方についての見識と深い洞察力を持ち、国際化に伴う地域社会の諸問題に対処することのできる人材の育成」が学部の教育目的で、4つのコースはこの目的のもとに設置されている。前回の点検では特に、「国際コースと人間文化コースの学部内での位置づけが不鮮明である」とされた。これについては、国際コースは、海外に強い関心を持つ学生を対象に、アジアに焦点をあて、海外研修での実体験を学習の大きな柱として、様々な国の文化、社会の体制、国際協力、平和と安全の確保、地球環境等、国際的視点から他者との「共生」を学ぶこととした。一方、人間文化コースは、国際化する地域社会で暮らす人間に焦点をあてることにした。「心理」「文化」を柱として、人間と人間が作る地域社会を多様な視点でとらえ、人間探求の視点から、国際化する地域社会で他者と「共生」する道を学ぶのである。このように、2コースの学部内での位置づけを明確にし、カリキュラムを改正してきた。2008年度からはコース名にも反映させ「心理・人間文化コース」とした。本学の教育研究組織の特色ともいえるコース制については、今後も学部の教育目的のもとにきちんと検証しながら各コースの定着をはかり、18歳人口の急減など社会の変化にも柔軟に対応しながらカリキュラムを充実させていく所存である。

「教育方法等」（第3章）では、シラバスの記述を改善するように求められた。この指摘を受け、シラバスのフォーマットを統一し、全教員に対して、「具体的な授業内容」「成績

評価」「教科書・参考書」などの全項目に記入するように徹底をはかった。また、関心のある分野や目ざす資格に関連する科目を図解した「学びマップ」をシラバスに添付するなど、学生が親しみを持って見られるページも設けた。しかし、まだ「シラバスが学生に読まれていない」という状況は克服しきれていないので、今後も検討を重ねていきたい。

「学生生活」(第 5 章)では、「学生相談員や専門カウンセラーの在室日数など学生相談全体の充実が望まれる」との助言を受けた。これについても、相談員の在室日数を拡大し、相談員の数も 1 名から 3 名に増加させるなど、その充実に努めてきた。精神的に弱い学生が少しずつ増えてきている現状なので、そのサポート体制をさらに充実させていきたいと考えている。

「研究環境」(第 6 章)では、「教員の研究活動の活発化」が要請された。本学は小規模な大学で、かつ「学生中心主義」の立場をとっており、教員は校務に追われがちで、教育サービスに多くの時間を費やすことが多い。しかし、その教育の質を高めるためには教員の不断の研究活動が不可欠である。前回の点検時に比べると、本学の紀要『共愛学園前橋国際大学論集』への投稿論文数が増えるなど少しずつ改善が見られる。また、前回点検の「助言」で進言されていた「サバティカル制度の導入」が理事会に認められ、すでに 2009 年度における制度利用希望者が出ている状況もある。本学のサバティカルは「休養」ではなく「研修」のためのサバティカルとなっている。利用者が安心して教育の現場を離れて研究生活に打ち込めることができるように、今後は大学としてのサポート体制の整備が必要であろう。また、上毛新聞社と提携して、本学の教員が著書を出版する「共愛学園前橋国際大学ブックレット」(仮称)の刊行も予定されている。

「図書・電子媒体」(第 11 章)では、図書館の地域への開放が提言されたが、2006 年度にはこれを実施した(第 7 章第 1 節に記載)。また、インターネット時代に対応するため、CiNii の利用が 2006 年 7 月より開始され、国内の学術情報提供が効率化された。また、本学の紀要も電子化され、インターネットでの閲覧が可能となった。

「点検・評価」(第 15 章)の項目では、「報告書に記述の少ない部分や表現が浅い部分が目立った」との指摘を受けたので、今回は学内の自己点検委員会を中心にセンター・委員会各組織に対してきびしい点検・評価の実施を行うように依頼し、その記述に際してデータをもとに正確を期するようにした。さらに、この報告書は大学公式ホームページや刊行物を通して学外に開示することとした。

次に、本学が外部調査機関に依頼した調査結果について述べる。

まず、本学の教育内容の妥当性を卒業生にアンケート調査した結果(第 3 章)について見てみる。本調査から、アンケートに回答のあった卒業生のうち約 6 割近くが「本学に入学して学んでよかった」と感じていること、その 3 分の 2 が「知人に本学入学を勧めたい」と思っていること、海外研修・インターンシップなどの体験学習が強い印象として参加者に残っていることなど、卒業生の多くが肯定的・好意的に本学の教育をとらえていることがわかった。また、「教員によく接触した卒業生ほど、在学中の授業に満足し、期待した力

がついたと感じている」という結果は、小規模大学の「強み」という点で評価されるべきものと考えられる。一方で、卒業生全体の授業満足度が必ずしも高いものではなかった結果も出ており今後の課題となった。

「大学の入学政策調査」(第4章)は、県内の公立15、私立3の合計18校の高校進路指導担当教員を対象に、学校訪問・聞き取り調査の形で実施された。県内の2大学(県立1、私立1)と本学とのイメージを比較するという方法で行われた。この結果によると、本学は県内での知名度が高く、大学への親近感の割合も他大学に比べて高いことがわかった。また、「英語力が身につく」「海外研修が盛ん」「進路指導・就職指導がていねい」「奨学金制度が充実している」という好イメージも他大学より高い。本学の教育目的や教育内容が着実に地域に浸透していることがうかがえる結果となった。しかし、本学の大きな特色である2専攻・4コース制が高校にはほとんど知られていないという結果も出ており、入試広報のあり方を考えさせられた。

2つの外部調査を通して、本学の教育内容とその認知度が着実に前進していることが読み取れたといえる。

最後に今後の展望について述べる。

まず、教育理念「共愛＝共生」についてである。

今年(2008年)の秋に、100年に一度といわれるアメリカ発の世界金融恐慌が勃発した。この結果、民族対立や国際対立が起りやすくなり、ひいては戦争の危機も増大しつつあるといえる。日本の経済も深刻な不況に見舞われ、地域でも企業経営の悪化、雇用不安、という社会問題が起りつつある。本学の基本理念である「共愛＝共生」の意味するところは、「国際性に裏付けられた教養」をもとに、「他者と共に生きていくこと、異なった価値観・文化を持った人々と共に生きていくこと」である。国家や時代をこえたこの理念は、社会不安が増大しつつある現代社会の中でますますその重要性を増していくものと考えられ、本学の存在意義はいよいよ大きくなっていると思われる。しかし、この経済不況は現実の問題として高校生の大学受験や在学生の就職にも大きな影響を与えるものと思われ、本学としても真剣な対応が求められるであろう。

次に、「小規模大学の強み」について述べる。

本学は北関東地域にあって定員200名という小さな大学である。しかし、多くの大学が学生の「定員割れ」に追い込まれている中で、本学は前記したように2006年度以降、定員を常に充足してきた。この背景に、私たちはこの小規模大学の良さを活かしているという認識を持っている。教育内容や大学広報などは時代や社会のニーズに合わせて改善していかなければならない。そこにはスピード性が要求される場合があるが、その際、本学では教職員が協働できるスタッフ会議やセンター制があるので合意を形成し、すばやく改革に対応できるというメリットを持っている。4つのコースが設置されているが、各コースには定員がないので、学生のコース間移動ばかりでなく、教員の提携・協力が容易であることも良い点であるとしてとらえている。また、小規模大学なので教職員と学生の関係が親密であ

る。オープンキャンパスやさまざまな大学主催の行事に学生にも加わってもらえることができるし、さらには、カリキュラムや広報の充実にも学生の意見を容易に反映させることができる。卒業生調査にもあったように、教員と親密でよく接触した学生ほど授業満足度が高いという、注目されるべき教育効果も発揮できる。今後もこの小規模大学のメリットを活かした大学づくりを目ざしたい。

「地域とのつながり」もより一層、強化していきたい。

教育目標に「国際化に伴う地域社会の諸問題に対処することのできる人材の養成」を掲げる本学の入学者の 8 割近くは群馬県出身者である。また、卒業生の多くが県内の企業や団体、学校などに就職していく。群馬県という地域に支えられ、根付いていかないと存立できない大学であるともいえる。そのため、大学と地域とのつながりを持ち、地域に認知され、信頼される大学でなければならない。2008 年度には大学の教育研究の成果を積極的に地域に還元するために、地域共生研究センターが開設された。ここでは、さまざまな地域向けの公開講座や親向けの子育て支援「きょうあい子育てひろば」などを開催していく予定である。また、2006 年度以降、本学に近接する前橋市立筑井小学校と協定を結んで、学生の教育支援ボランティアを派遣するなど連携をはかってきたが、これを発展させる形で 2008 年度には伊勢崎市と前橋市の両教育委員会との間で教育活動に関する覚書を交換して連携を強化することになった。さらに、学内にボランティア支援委員会を置いて（2005 年度開設）地域や産業界へさまざまな学生ボランティアを派遣して連携を深めるとともに、学生の実践的な学びのよい機会にしている。地域との結びつきを強め、地域に学生を育ててもらおうという視点を大切にしたい。今後も、地域に対する教員の公的活動や学生のボランティア活動を推進し、地域とのつながりを強めていきたい。マスメディアにも積極的に本学の教育研究活動を伝えて、報道してもらおうように働きかけていかなければならない。

前記したように、少子化の進展という状況の中で大学運営は困難な時代を迎えている。大学を維持・発展させていくためには、教育研究活動の改善、運営の改革をつねに進めていかなければならない。自己点検・評価は教育研究活動や運営の改善に必要不可欠なものにとらえている。今回の大学基準協会への相互評価申請後も、本学は自己点検評価委員会を中心にして全学を挙げての自己点検・評価を継続していきたい。